

アジア経済法令ニュース No.16-33

添付法令資料 1：モロッコにおける手工業局の解散、国立手工業委員会の組織及び手工業協会の設立に関する1957年6月27日付勅令第1-57-177号（目次）

添付法令資料 2：韓国外国人投資促進法（目次）

添付法令資料 3：技術移転に関する1998年5月7日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：証券仲介業者に関する2016年6月27日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No.24/POJK.04/2016（目次）

添付法令資料 5：ベトナムにおける外国投資活動に対する投資の追跡、検査及び評価の事務について指導する通知（目次）

添付法令資料 6：国際労働力に関するトルコ共和国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016年8月19日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の口上書の交換に関する件（外務省告示第327号～第330号）
16.08.17 公布
- 2 分割会社及び承継会社等が講ずべき当該分割会社が締結している労働契約及び労働協約の承継に関する措置の適切な実施を図るための指針の一部を改正する件（厚生労働省告示第317号）
16.08.17 公布／16.09.01 適用（ただし、一部を除く。）
- 3 事業譲渡又は合併を行うに当たって会社等が留意すべき事項に関する指針を定める件（厚生労働省告示第318号）
16.08.17 公布／16.09.01 適用（ただし、一部を除く。）

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 化粧品ラベル標識表示要求のより一層の明確化に係る問題に関する総局弁公庁の回答レター
（总局办公厅关于进一步明确化妆品标签标识标注要求有关问题的复函）
16.08.02 発布 国家食品・薬品監督・管理総局弁公庁 食薬監弁薬化管函[2016]568号
- 2 食品生産許可審査通則の印刷・発布に関する総局の通知
（总局关于印发食品生产许可审查通则的通知）
16.08.09 発布 国家食品・薬品監督・管理総局 食薬監食監一[2016]103号
／16.10.01 施行
- 3 食品検査機構の資質認定条件の印刷・発布に関する食品・薬品監督管理総局及び国家認証・認可監督委員会の通知

(食品藥品監管總局、國家認監委關於印發食品檢驗機構資質認定條件的通知)

16.08.08 發布 國家食品・藥品監督管理總局及び國家認證・認可監督委員會 食藥監科[2016]106 号/同日施行

- 4 「社會組織登記管理機關苦情申立て・通報受理弁法(試行)」の印刷・發布に関する民生部の通知

(民政部關於印發《社會組織登記管理機關受理投訴舉報辦法(試行)》的通知)

16.08.15 發布 民生部 民發[2016]139 号/16.09.01 施行

第 2-2 中国會計・稅務法令

- 1 國家稅務總局關於被盜、丟失增值稅專用發票有關問題的通告
16.07.28 發布 國家稅務總局 國家稅務總局公告 2016 年第 50 号/同日施行
- 2 國家稅務總局關於保險機構代收車船稅開具增值稅發票問題的通告
16.08.07 發布 國家稅務總局 國家稅務總局公告 2016 年第 51 号/16.05.01 施行
- 3 關於動漫企業進口動漫開發生產用品稅收政策的通知
16.08.01 發布 財政部、稅關總署及び國家稅務總局 財關稅[2016]36 号/
16.01.01 施行
- 4 關於部分營業稅和增值稅政策到期延續問題的通知
16.07.25 發布 財政部及び國家稅務總局 財稅[2016]83 号

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 中國保監會關於保險公司在全國中小企業股份轉讓系統掛牌有關事項的通知
16.08.10 發布 保險監督管理委員會 保監發[2016]71 号/同日施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 証券の投資及び經營の條件を定める議定
政府の 2016 年 7 月 1 日付第 86/2016/ND-CP 号議定/16.07.01 施行
- 2 經濟組織の外貨交換代理活動並びに外貨の受領及び支払いに係るサービスの供与活動に対する條件を定める議定
政府の 2016 年 7 月 1 日付第 89/2016/ND-CP 号議定/16.07.01 施行

第 5 韓国

- 1 研究開發特區の育成に関する特別法施行令一部改正令
16.08.16 公布 大統領令第 27452 号/同日施行

- 2 産業発展法施行令一部改正令
16.08.16 公布 大統領令第 27453 号/同日施行
- 3 都市開発法施行令一部改正令
16.08.16 公布 大統領令第 27454 号/同日施行
- 4 住宅法施行規則一部改正令 (案) 立法予告
16.08.16 公布 国土交通部公告第 2016-1121 号
- 5 原子力安全法施行規則一部改正令 (案) 立法予告
16.08.17 公布 原子力安全委員会公告第 2016-50 号
- 6 道路法施行令一部改正令 (案) 立法予告
16.08.17 公布 国土交通部公告第 2016-1137 号
- 7 産業集積活性化及び工場設立に関する法律施行規則一部改正令
16.08.18 公布 産業通商資源部令第 212 号/同日施行
- 8 不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律一部改正法律 (案) 立法予告
16.08.18 公布 産業通商資源部公告第 2016-422 号

第 6 台湾

- 1 修正「嘉義文化創意産業園區場地使用收費標準」, 並修正名稱爲「嘉義文化創意産業園區創專一之二戶外空間場地使用收費標準」
16.08.12 公布 文化部 文創字第 10520265202 號/同日施行
- 2 訂定「技術士技能檢定各職類共用規範」
16.08.15 公布 労働部 労働發能字第 1050509449 號/17.01.01 施行
- 3 訂定「環境微生物檢測通則—細菌 (NIEA E101.04C)」
16.08.17 公布 行政院環境保護署 環署檢字第 1050065345 號/16.11.15 施行
- 4 修正「資源回收管理基金信託基金部分收支保管及運用辦法」
16.08.17 公布 行政院環境保護署 環署基字第 1050064362 號
- 5 修正「電子支付機構資訊系統標準及安全控管作業基準辦法」
16.08.17 公布 金融監督管理委員會 金管銀票字第 10540002560 號/同日施行
- 6 修正「電子支付機構業務管理規則」
16.08.17.公布 金融監督管理委員會 金管銀票字第 10540002560 號/同日施行
- 7 修正「電子支付機構清償基金組織及管理辦法」
16.08.17 公布 金融監督管理委員會 金管銀票字第 10540002560 號/同日施行
- 8 修正「電度表檢定檢查技術規範」
16.08.18 公布 經濟部標準檢驗局 經標四字第 10540014790 號/同日施行
- 9 修正「科技部科學技術研究發展成果歸屬及運用辦法」
16.08.18 公布 科技部 科部產字第 1050068604A 號

第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO. 10801

AN ACT GOVERNING THE OPERATIONS AND ADMINISTRATION OF THE OVERSEAS WORKERS WELFARE ADMINISTRATION

16.5.10 承認／官報又は2つの全国流通新聞に公布された日から15日後に施行

2 REPUBLIC ACT NO. 10817

AN ACT INSTITUTING THE PHILIPPINE HALAL EXPORT DEVELOPMENT AND PROMOTION PROGRAM, CREATING FOR THE PURPOSE THE PHILIPPINE HALAL EXPORT DEVELOPMENT AND PROMOTION BOARD, AND FOR OTHER PURPOSES

16.5.16 承認／官報又は全国流通新聞に公布された日から15日後に施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

1 いくつかのウズベキスタン共和国大統領決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国大統領令

2016年8月8日付 No.UP-4815 同月15日施行

2 株式会社への外国投資家の誘致に係る追加措置に関する2015年12月21日付ウズベキスタン共和国大統領決定 No.PP-2454 の執行状況に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年8月5日付 No.252/同月15日施行

- 3 共和国における貿易売上金の集金及び金銭登録機の利用の根本的な改善に係る措置に関する1997年12月11日付内閣決定 No.548 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2016年8月9日付 No.254/同月15日施行

第15 トルコ

- 1 国際労働力に関する法律

2016年7月28日付 No.6735 同年8月13日官報 No.29800 掲載/同日施行

- 2 非常事態の範囲において講じられる措置に関する法律と同等の効力を有する決定

2016年8月15日付 No.KHK/670 同月17日官報 No.29804/同日施行

- 3 非常事態の範囲における特定の機構及び組織に関する調整の実行に関する法律と同等の効力を有する決定

2016年8月15日付 No.KHK/671 同月17日官報 No.29804/同日施行

- 4 特定の債務の再構成に関する法律

2016年8月3日付 No.6736 同月19日官報 No.29806/同日施行

- 5 自動車及びトレーラーの型式承認規則 (2007/46/AT) における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則

2016年8月19日官報 No.29806/一部を除き、公布の日から施行

第16 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17 ポーランド

- 1 造船業及び補完産業の活性化に関する2016年7月6日付法律 No.1206

16.08.10 公布/17.01.01 施行

- 2 平等な取扱いの分野においていくつかの EU の規則を導入することに関する2010年12月3日付法律の単一テキストの公布に関する2016年7月22日付国会下院議長の公告 No.1219

16.08.12 公布

- 3 民事上の地位に係る記録に関する法 (2014年11月28日付法律) の変更に関する2016年7月6日付法律 No.1221

16.08.12 公布/一部を除き、公布の日から14日の期間経過後に施行

- 4 宣誓済通訳・翻訳家業に関する2004年11月25日付法律の単一テキストの公布に関する2016年7月22日付国会下院議長の公告 No.1222

16.08.12 公布

- 5 支払システム及び有価証券決済システムにおける決済限度額並びに当該システムに対する監督の原則に関する2001年8月24日付法律の単一テキストの公布に関する2016年7月22日付国会下院議長の公告 No.1224

- 16.08.12 公布
- 6 関税法（2004年3月19日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する2016年7月22日付法律 No.1228
- 16.08.12 公布／公布の日から7日の期間経過後に施行
- 7 政府行政部門に関する1997年9月4日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2016年7月7日付法律 No.1250
- 16.08.16 公布／一部を除き、公布の日から14日の期間経過後に施行
- 8 看護婦及び助産婦業に関する2011年7月15日付法律の単一テキストの公布に関する2016年7月22日付国会下院議長の公告 No.1251
- 16.08.16 公布
- 9 金融複合体を構成するクレジット機関、保険機関、再保険機関及び投資会社に対する補充的監督に関する2005年4月15日付法律の単一テキストの公布に関する2016年7月22日付国会下院議長の公告 No.1252
- 16.08.16 公布
- 10 最高裁判所に関する2002年11月23日付法律の単一テキストの公布に関する2016年7月22日付国会下院議長の公告 No.1254
- 16.08.16 公布
- 11 使用者の支払不能の場合における被用者の請求の保護に関する2006年7月13日付法律の単一テキストの公布に関する2016年7月22日付国会下院議長の公告 No.1256
- 16.08.16 公布
- 12 鉄道運送に関する2003年3月28日付法律の変更に関する2016年8月16日付法律 No.1257
- 16.08.16 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 13 電磁的互換性に関する2007年4月13日付法律の単一テキストの公布に関する2016年7月22日付国会下院議長の公告 No.1258
- 16.08.16 公布
- 14 労働に対する最低報酬に関する2002年10月10日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2016年7月2日付法律 No.1265
- 16.08.17 公布／一部を除き、17.01.01 施行
- 15 不動産の管理に関する1997年8月21日付法律並びに家族及び監護法典（1964年2月25日付法律）の変更に関する2015年6月25日付法律 No.1271
- 16.08.17 公布／公布の日から30日の期間経過後に施行

第18 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第19 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第21 添付法令資料

1 モロッコにおける手工業局の解散、国立手工業委員会の組織及び手工業協会の設立に関する1957年6月27日付勅令第1-57-177号（目次）

2 韓国外国人投資促進法（目次）

3 技術移転に関する1998年5月7日付モンゴル国法律（目次）

4 証券仲介業者に関する2016年6月27日付インドネシア共和国金融サービス庁規則No. 24/POJK. 04/2016（目次）

5 ベトナムにおける外国投資活動に対する投資の追跡、検査及び評価の事務について指導する通知（目次）

6 国際労働力に関するトルコ共和国法律（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当

村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける手工業局の解散、国立手工業委員会の組織及び手工業協会の設立に
関する 1957 年 6 月 27 日付勅令第 1-57-177 号 (目次)

- 第 1 編 モロッコ手工業局の清算及び解散 (第 1 条～第 3 条)
- 第 2 編 国立手工業委員会 (第 4 条～第 5 条)
- 第 3 編 手工業協会 (第 6 条～第 12 条)

添付法令資料 2 :

韓国外国人投資促進法 (目次)

2016 年 1 月 27 日法律第 13854 号により一部改正 2016 年 7 月 28 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 4 条)
 - 第 2 章 外国人投資手続 (第 5 条ないし第 8 条の 2)
 - 第 3 章 外国人投資に対する支援 (第 9 条ないし第 17 条)
 - 第 4 章 外国人投資地域 (第 18 条ないし第 20 条)
 - 第 5 章 外国人投資の事後管理 (第 21 条ないし第 24 条)
 - 第 6 章 削除 (第 25 条及び第 26 条)
 - 第 7 章 補則 (第 27 条ないし第 31 条)
 - 第 8 章 罰則 (第 32 条ないし第 37 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

技術移転に関する 1998 年 5 月 7 日付モンゴル国法律 (目次)

2015 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 技術の水準の評価 (第 7 条)
- 第 3 章 技術移転 (第 8 条ないし第 15 条)
- 第 4 章 その他の規定 (第 16 条ないし第 18 条)

添付法令資料 4 :

証券仲介業者に関する 2016 年 6 月 27 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則
No.24/POJK.04/2016 (目次)
同月 29 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 証券仲介業者の範囲及び要件
 - 第 1 節 証券仲介業者の範囲 (第 2 条ないし第 6 条)
 - 第 2 節 証券仲介業者組織の要件 (第 7 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 登録手続及び電子文書並びに期間制限
 - 第 1 節 証券仲介業者組織の登録 (第 10 条及び第 11 条)
 - 第 2 節 電子文書、登録手順及び期間制限 (第 12 条ないし第 14 条)
- 第 4 章 提携契約 (第 15 条ないし第 18 条)
- 第 5 章 証券仲介業者の責任者及び職員 (第 19 条ないし第 21 条)
- 第 6 章 証券仲介業者の本社以外の他の事業所及び他の所在地並びに窓口
 - 第 1 節 証券仲介業者組織の本社以外の他の事業所及び他の所在地 (第 22 条及び第 23 条)
 - 第 2 節 証券仲介業者の窓口 (第 24 条)
- 第 7 章 証券仲介業者の義務及び禁止
 - 第 1 節 証券仲介業者の義務 (第 25 条)
 - 第 2 節 証券仲介業者の禁止 (第 26 条)
- 第 8 章 報告の提出
 - 第 1 節 証券仲介業者組織の報告 (第 27 条)
 - 第 2 節 証券会社の報告 (第 28 条及び第 29 条)
- 第 9 章 証券仲介業者の活動の終了
 - 第 1 節 証券仲介業者組織としての登録証の取消し又は失効 (第 30 条)
 - 第 2 節 証券仲介業者個人の活動の終了 (第 31 条)
- 第 10 章 制裁規定 (第 32 条ないし第 34 条)
- 第 11 章 経過規定 (第 35 条及び第 36 条)
- 第 12 章 終則 (第 37 条)

添付法令資料 5 :

ベトナムにおける外国投資活動に対する投資の追跡、検査及び評価の事務について
指導する通知（目次）

計画投資省の 2016 年 6 月 30 日付第 09/2016/TT-BKHDT 号通知／
16.08.14 施行

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 5 条）
- 第 2 章 外国投資活動の追跡（第 6 条ないし第 10 条）
- 第 3 章 外国投資活動の検査
 - 第 1 目 検査の内容及び計画（第 11 条ないし第 15 条）
 - 第 2 目 検査の組織化（第 16 条ないし第 21 条）
 - 第 3 目 検査結果の報告並びに検査及び検査結果の処理における責任（第 22 条
ないし第 24 条）
- 第 4 章 外国投資の評価（第 25 条ないし第 28 条）
- 第 5 章 実施の組織化（第 29 条及び第 30 条）

添付法令資料 6 :

国際労働力に関するトルコ共和国法律（目次）

2016 年 7 月 28 日付 No.6735 同年 8 月 13 日官報 No.29800 掲載／同日施行

- 第 1 章 目的、範囲及び定義（第 1 条ないし第 3 条）
 - 第 1 条 目的
 - 第 2 条 範囲
 - 第 3 条 定義
- 第 2 章 国際労働力政策の確定及びモニタリング（第 4 条及び第 5 条）
 - 第 4 条 国際労働力政策の確定
 - 第 5 条 国際労働力のモニタリング及び評価
- 第 3 章 就労許可及び免除（第 6 条ないし第 15 条）
 - 第 6 条 就労許可における権能及び責任
 - 第 7 条 就労許可の申請及び評価
 - 第 8 条 事前許可
 - 第 9 条 就労許可申請の拒絶
 - 第 10 条 就労許可の種類
 - 第 11 条 トルコアズ・カード
 - 第 12 条 就労許可の意義

- 第 13 条 就労許可の免除
- 第 14 条 外務省に対して行われる申請
- 第 15 条 就労許可及び就労許可免除の効力及び取消し
- 第 4 章 適用除外（第 16 条ないし第 20 条）
 - 第 16 条 就労許可が特別に付与される外国人
 - 第 17 条 国際保護の範囲にある外国人
 - 第 18 条 自由特区において就労する外国人
 - 第 19 条 外国人留学生
 - 第 20 条 外国人技術者及び建築士
- 第 5 章 不服、義務、検査及び処罰（第 21 条ないし第 23 条）
 - 第 21 条 行政的不服及び行政手続
 - 第 22 条 通知義務及び社会保障義務
 - 第 23 条 検査権限
- 第 6 章 雑則（第 24 条ないし第 29 条）
 - 第 24 条 就労許可及び就労許可免除の調整及び様式
 - 第 25 条 規則
 - 第 26 条 参照規則
 - 第 27 条 失効及び変更規則
 - 第 28 条 施行
 - 第 29 条 執行